

# 平成28年度業務棚卸表

課コード: 040100 課名称: 保健福祉部国保年金課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係					
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)					
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量	平成25年度事業量							
細事業名称												
040100-001 01-03-04		01	国保	法令の実施義務(自治事務)		国保事業の円滑な推進のための資格管理、運営事業と、趣旨普及。	国保係					
国保管理運営事務	国民健康保険制度の安定運営	ソフト事業(義務)	国民健康保険法			(1)国保運営事務(2)国保資格管理事務(3)国保連合会、岩手中部地区協議会事務(4)国保運営協議会事務	43,580					
040100-001-01	国保被保険者	(届出件数) ・転入507件 ・社保離脱3,058件 ・生保廃止47件 ・出生50件 ・転出452件 ・社保加入2,937件 ・生保開始90件 ・死亡151件 ・後期高齢者加入845件 ・その他取得176件 ・その他喪失176件 (保険証交付件数) 一斉更新 11,954件 短期保険証交付 959世帯 マル学保険証交付 43世帯 一般管理費30,064千円	(届出件数) ・転入557件 ・社保離脱2,992件 ・生保廃止79件 ・出生69件 ・転出500件 ・社保加入3,042件 ・生保開始81件 ・死亡127件 ・後期高齢者加入782件 ・その他取得180件 ・その他喪失173件 (保険証交付件数) 一斉更新 12,000件 短期保険証交付 1,100世帯 マル学保険証交付 50世帯 一般管理費28,349千円	(届出件数) ・転入646件 ・社保離脱3,101件 ・生保廃止57件 ・出生65件 ・転出513件 ・社保加入2,960件 ・生保開始128件 ・死亡139件 ・後期高齢者加入695件 ・その他取得162件 ・その他喪失163件 (保険証交付件数) 一斉更新12,418件 短期保険証交付1,164世帯、マル学保険証交付57件 一般管理費22,413千円、 国保連合会負担金10,240千円 国保運営協議会 開催3回	(届出件数) ・転入661件 ・社保離脱3,368件 ・生保廃止101件 ・出生81件 ・転出531件 ・社保加入3,190件 ・生保開始104件 ・死亡161件 ・後期高齢者加入719件 ・その他取得192件 ・その他喪失191件 (保険証交付件数) 一斉更新21,203件、短期保険証交付1,191世帯、マル学保険証交付56件 一般管理費21,778千円 国保連合会負担金10,320千円 国保運営協議会 開催3回	国保運営協議会 開催4回	国保運営協議会 開催4回	「北上の国保」作成 25部 ・臓器提供意思表示に係るパンフレット 12,000部	「北上の国保」作成 25部 ・臓器提供意思表示に係るパンフレット 11,000部	「北上の国保」作成 25部 ・臓器提供意思表示に係るパンフレット 10,000部	「北上の国保」作成予定 20冊 ・臓器提供意思表示に係るパンフレット作成 11,000部	5,323,697
040100-001-02	国保被保険者	・「北上の国保」作成 25部 ・臓器提供意思表示に係るパンフレット 12,000部	・「北上の国保」作成 25部 ・臓器提供意思表示に係るパンフレット 11,000部	・「北上の国保」作成 25部 ・臓器提供意思表示に係るパンフレット 10,000部	・「北上の国保」作成予定 20冊 ・臓器提供意思表示に係るパンフレット作成 11,000部							
040100-002 01-03-04		01	国保	法令の実施義務(自治事務)		国民皆保険の基、国保被保険者の怪我、病気等に対し医療費の給付や療養費の支給をし安心な生活を保障していく。一般被保険者療養給付、退職被保険者等療養給付、一般被保険者療養費支給、退職被保険者等療養費支給、高額療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給など。	国保係					
国民健康保険給付事業	国民健康保険制度の安定運営	ソフト事業(義務)	国民健康保険法				5,323,697					
040100-002-01	国保被保険者 20,975人	・一般被保険者療養給付費 4,461,656,345円 ・退職被保険者療養給付費193,708,439円 ・一般被保険者療養費 36,089,284円 ・退職被保険者療養費 1,167,316円 ・審査委託料 16,329,312円	・一般被保険者療養給付費4,473,942千円 ・退職被保険者療養給付費317,247千円 ・一般被保険者療養費 31,815千円 ・退職被保険者療養費 1,853千円 ・審査委託料 15,303千円	・一般被保険者療養給付費 4,374,797千円 ・退職被保険者療養給付費 381,512千円 ・一般被保険者療養費 37,512千円 ・退職被保険者療養費 2,674千円 ・審査委託料 17,638千円	・一般被保険者療養給付費 4,359,783千円 ・退職被保険者療養給付費 495,124千円 ・一般被保険者療養費 40,095千円 ・退職被保険者療養費 4,329千円 ・審査委託料18,500千円							
040100-002-02	国保被保険者 20,975人	・一般被保険者高額療養費543,686,366円 ・退職被保険者高額療養費29,430,283円	・一般被保険者高額療養費509,538千円 ・退職被保険者高額療養費55,601千円	・一般被保険者高額療養費 496,090千円 ・退職被保険者高額療養費 51,216千円	・一般被保険者高額療養費 475,602千円 ・退職被保険者高額療養費 74,805千円							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
040100-002-03 移送費支給	国保被保険者 20,975人	・一般被保険者分 34,220円 ・退職被保険者分 0円		・一般被保険者分 支出なし ・退職被保険視野分 支出なし		・一般被保険者分 支出なし ・退職被保険視野分 支出なし	平成25年度 支出なし
040100-002-04 出産育児金支給	国保被保険者 4人	支給件数 78件 支給額 21,175,705円		・支給件数96件 支給額 32,062千円		支給件数 78件 支給額 31,050千円	支給件数 95件 金額 39,900千円
040100-002-05 葬祭費支給	国保被保険者 20,674人	支給件数 129件 支給額6,450千円		・支給件数 108件 支給額5,400千円		支給件数111件 支給額 5,550千円	支給件数140件 金額 7,000千円
040100-002-06 高額介護合算療養費	国保被保険者 20,674人	・一般被保険者分 437,040円 ・退職被保険者分 24,106円		・一般被保険者分 217千円 ・退職被保険者分 157千円		一般被保険者分 557千円 退職被保険者分 47千円	一般被保険者分 465千円 退職被保険者分 0千円
040100-005 01-03-04 共同事業拠出金事務	国民健康保険制度の安定 運営	04	国保	法令の実施義務(自治事務)		高額な医療給付の発生による国民健康保険財政への影響を緩和するため政令の定めにより岩手県国民健康保険団体連合会が実施する事業への拠出する。(1)医療費1件当り80万円を超えるものの超える部分を県単位で調整する制度への拠出(2)退職者医療事業の分担金	国保係 174,150
040100-005-01 共同事業拠出金事務	国保被保険者	(1) 医療費拠出金 174,148,348円 (2) その他共同事業拠出金 1,729円		(1) 医療費拠出金 131,984千円 (2) その他共同事業拠出金 3千円		(1) 医療費拠出金126,609千円 (2) その他共同事業拠出金 3千円	(1) 医療費拠出金 128,725千円 (2) その他共同事業拠出金 3千円
040100-006 01-03-04 保健事業事務	国民健康保険制度の安定 運営	01	国保	法令に特に定めのないもの		パンフレット及び医療費通知による啓発を行い、市民の健康の保持増進を図ることを目的とする。制度周知・エイズ予防パンフレット消耗品費、レセプト点検委託料、医療費通知電算処理委託料及び通信運搬費等	国保係 15,701
040100-006-01 保健事業事務	国民健康保険被保 険者	・医療費通知 年6回実施 (柔整分医療費通知も実施) ・レセプト点検委託通年実施 ・国保制度周知用パンフレットの購入		・医療費通知 年6回実施 (柔整分医療費通知も実施) ・レセプト点検委託通年実施 ・国保制度周知用パンフレットの購入		・医療費通知 年6回実施 (柔整分医療費通知も実施) ・レセプト点検委託通年実施 ・国保制度周知用パンフレットの 購入	・医療費通知年6回実施 ・レセプトの点検委託通年実施 ・国保制度周知用パンフレットの購入(新規加入者用 3,000部)
040100-007 07-02-04 基金管理事務	保健福祉部門(内部管理事 務)	03	国保	法令の実施義務(自治事務)		①被保険者に対する給付に支障をきたさないように基金を積み立て 国保財政の安定化を図る。	国保係 46,490
040100-007-01 基金管理事務	国保被保険者	・基金保有額 1,095,674,693円		・基金保有額 1,121,267千円		・基金保有額 1,029,587千円	・基金保有額 1,028,875千円
040100-008 07-02-04 公債費事務	保健福祉部門(内部管理事 務)	97	国保	法令の実施義務(自治事務)		国民健康保険特別会計事業予算に不足を生じ借入金で対応した場合の利子の確保。一時借入金利子支払い	国保係
040100-008-01 公債費事務	国保被保険者	支出なし		支出なし		支出なし	支出なし

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量	平成25年度事業量		
細事業名称							
040100-009	07-02-04	03	国保	法令の実施義務(自治事務)		円滑な返還。・国保療養給付費、特定健診・保健指導国庫負担金、出産育児一時金補助金、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金額の確定による療養給付費負担金超過交付額の返還・自主点検による国庫補助金又は調整交付金に係る超過交付金の返還	国保係
償還金支払事務	保健福祉部門(内部管理事務)	内部管理事務	国民健康保険法				58,723
040100-009-01		国保被保険者	療養給付費返還金 54,917,465円 ・国保特定健康診査、保健指導国庫負担金 889千円 ・岩手県国保特定健康診査、保健指導事業負担金 1,115千円 ・国民健康保険災害臨時特例補助金返還金 0円	療養給付費返還金 56,178千円 ・国保特定健康診査、保健指導国庫負担金 625千円 ・岩手県国保特定健康診査、保健指導事業負担金 625千円 ・国民健康保険災害臨時特例補助金返還金 25千円	療養給付費返還金66,321千円 ・高齢者医療制度円滑運営事業費補助金返還金 68千円 ・国保特定健康診査、保健指導国庫負担金 523千円 ・岩手県国保特定健康診査、保健指導事業負担金 523千円 ・国民健康保険災害臨時特例補助金返還金 39千円	療養給付費返還金174,581千円 ・高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 63千円 ・国保特定健康診査、保健指導国庫負担金 441千円 ・岩手県国保特定健康診査、保健指導事業負担金 441千円	
償還金支払い事務							
040100-012	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		一般会計から国保会計への法定繰り出し(※国保会計の安定化のため交付税措置有)。一般会計から国保会計への繰り出し	国保係
繰り出し事務(国保へ)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	国民健康保険法				586,278
040100-012-01		国保被保険者	・保険基盤安定負担金 429,363,405円 ・出産育児一時金 13,277,121円 ・財政安定化支援事業負担金 106,715,278円 ・事務費負担金 36,471,621円	・保険基盤安定負担金 437,763千円 ・出産育児一時金 19,601千円 ・財政安定化支援事業負担金 128,964千円 ・事務費負担金 43,769千円	・保険基盤安定負担金 336,955千円 ・出産育児一時金20,700千円 ・財政安定化支援事業負担金 108,764千円 ・事務費負担金 37,657千円	・保険基盤安定負担金288,035千円 ・出産育児一時金23,707千円 ・財政安定化支援事業負担金86,677千円 ・事務費負担金 40,776千円	
繰り出し事務(国保へ)							
040100-014	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。	公費医療係
重度心身障がい者医療費給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	北上市乳幼児、妊産婦、重度心身障がい者及びひとり親家庭医療費給付条例				159,626
040100-014-01		重度心身障がい者で所得制限内の方	・年平均対象者数 1,662人 ・給付件数28,449件 ・給付額149,389千円	・年平均対象者数 1,647人 ・給付件数 26,736件 ・給付額 146,502千円	・年平均対象者数 1,635人 ・給付件数 26,504件 ・給付額 151,855千円	・年平均対象者数 1,641人 ・給付件数 26,580件 ・給付額 157,585千円	
重度心身障がい者医療費給付事業							
040100-016	01-01-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。	公費医療係
乳幼児・妊産婦医療費給付事業	子育て家庭等への支援	ソフト事業(任意)	北上市乳幼児、妊産婦、重度心身障がい者及びひとり親家庭医療費給付条例				114,098
040100-016-01		乳幼児・妊産婦で所得制限内の方	・年平均対象者数 乳幼児0～就学前 3,266人 妊産婦294人 ・給付件数及び給付額 乳幼児 36,375件 73,352千円 妊産婦1,787件 23,977千円	・年平均対象者数 乳幼児0～就学前 3,457人 妊産婦 319人 ・給付件数及び給付額 乳幼児 32,420件 64,277千円 妊産婦 1,620件 18,547千円	・年平均対象者数 乳幼児0～就学前 3,592人 妊産婦 319人 ・給付件数及び給付額 乳幼児 33,544件 71,036千円 妊産婦 1,793件 22,350千円	・年平均対象者数 乳幼児0～就学前 3,638人 妊産婦 361人 ・給付件数・給付額 乳幼児 33,553件、72,623千円 妊産婦 1,972件、22,998千円	
乳幼児・妊産婦医療費給付事業							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量	
細事業名称		事業の対						
040100-017	01-01-02	平成3年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。	公費医療係
ひとり親家庭医療費給付事業	子育て家庭等への支援	ソフト事業(任意)	北上市乳幼児、妊産婦、重度心身障害者及びひとり親家庭医療費給付条例				36,688	
040100-017-01	ひとり親家庭医療費給付事業	配偶者と死別または離別し、18歳未満の子を養育している親と子で所得制限内の方	・年平均対象者数 ひとり親726人 児童1,063人 父母なし2人 数(ひとり親と子)13,552件 ・給付額31,790千円	・年平均対象者数 ひとり親 733人 児童 1,067人 ・給付件数 ひとり親と子 13,296件 ・給付額 32,682千円	・年平均対象者数 県単ひとり親 760人 県単児童 1,108人 ・給付件数 県単ひとり親と子 14,621件 ・給付額 36,760千円	・年平均対象者数 県単ひとり親779人 県単児童1,141人 ・給付件数 県単ひとり親と子 14,035件、34,356千円		
040100-018	01-02-04	平成7年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		福祉医療受給者への貸付により生活の安定に寄与する。貸付基金の予算及び決算、資金の貸付及び戻入	公費医療係
福祉医療貸付基金運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	北上市福祉医療資金貸付基金条例				1,882	
040100-018-01	福祉医療貸付基金運営事業	福祉医療受給対象者	8件 306,000円	22件 772,000円貸付	26件 832,000円貸付	29件 1,187,000円貸付		
040100-019	07-01-04		01	一般	法定受託事務		被保険者に係る異動届等の市受付分の手続きがもれなく行われ、日本年金機構に進達すること。被保険者においては確実な手続きにより、将来の受給権を確保する。被保険者の資格得喪、変更、訂正、手帳の再発行受付及び進達	国民年金係
国民年金適用等異動届書の受付及び進達事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)	国民年金法				11,859	
040100-019-01	国民年金適用等異動届書の受付及び進達事務	厚年・国年の異動者、第1号被保険者	資格取得届、喪失届他進達件数4,990件(平成29年3月末現在)	資格取得届、喪失届他進達件数5,239件(平成28年3月末現在)	資格取得届、喪失届他進達件数4,510件(平成27年2月末現在)	資格取得届、喪失届他進達件数 5,749件(平成26年3月末現在)		
040100-020	07-01-04		01	一般	法定受託事務		経済的な事情等により保険料納付が困難な被保険者の未納期間の解消。一般の申請免除・猶予及び学生の納付特例の申請受付、所得調査及び進達、相談	国民年金係
国民年金保険料免除申請等の受付及び進達事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)	国民年金法				10,062	
040100-020-01	国民年金保険料免除申請等の受付及び進達事務	第1号被保険者	免除・猶予申請書等数 2,863件 学生納付特例 539件 (平成29年3月末現在)	免除・猶予申請書等数 2,742件 学生納付特例 517件 (平成28年3月末現在)	免除・猶予申請書等数 3,217件 学生納付特例 511件 (平成27年2月末現在)	免除・猶予申請書等数 3,045件 学生納付特例 572件 (平成26年3月末現在)		
040100-021	07-01-04		01	一般	法定受託事務		申請漏れがなく、適切な申請の指導及び受付・進達処理。全てが1号被保険者期間の被保険者の国民年金の受給手続き、障害者年金定時届(所得状況調査含む)受理及び進達、受給資格などの相談	国民年金係
基礎年金裁定請求事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)	国民年金法				13,591	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	
細事業名称									
040100-021-01 基礎年金裁定請求事務	20歳から65歳未満の未受給者及び年金受給者	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎年金裁定請求書等(未支給等含む)受付数:283件</li> <li>未拠出障害年金等受給権者所得調査数:866件</li> <li>その他障害年金等管理台帳整備数:4,180件</li> <li>来庁相談件数:2,156件</li> <li>電話相談:998件</li> <li>(平成29年3月末現在)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎年金裁定請求書等(未支給等含む)受付数:329件</li> <li>未拠出障害年金等受給権者所得調査数:848件</li> <li>その他障害年金等管理台帳整備数:5,583件</li> <li>来庁相談件数:2,132件</li> <li>電話相談:820件</li> <li>(平成28年3月末現在)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎年金裁定請求書等(未支給等含む)受付数:297件</li> <li>未拠出障害年金等受給権者所得調査数:841件</li> <li>その他障害年金等管理台帳整備数:531件</li> <li>来庁相談件数:1,779件</li> <li>電話相談:919件</li> <li>(平成27年2月末現在)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎年金裁定請求書等(未支給等含む)受付数:325件</li> <li>未拠出障害年金等受給権者所得調査数:823件</li> <li>その他障害年金等管理台帳整備数:533件</li> <li>来庁相談件数:1,432件</li> <li>電話相談:949件</li> <li>(平成26年3月末現在)</li> </ul>	
040100-022 07-01-04 福祉年金裁定請求事務	保健福祉部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		受給者全員の所得調査及び関連諸届の進達事務。受給者所得調査及び関連諸届		国民年金係	
040100-022-01 福祉年金裁定請求事務	明治生まれで、公的扶助料未受給者、扶養義務者	受給者所得調査 0人(平成29年3月末現在)		受給者所得調査 0人(平成28年3月末現在)		受給者所得調査 0人(平成27年2月末現在)		受給者所得調査 0人(平成26年3月末現在)	
040100-030 01-03-02 人間ドック等補助金	病気の予防、早期発見、早期治療の推進	06	国保	法令に特に定めのないもの		疾病の早期発見、早期治療に努めることにより、被保険者の健康を維持するとともに、療養給付費の抑制を図る。人間ドックを受診した国民健康被保険者への助成		国保係 5,609	
040100-030-01 人間ドック等補助金	19歳以上の国保被保険者	受診者数 235件 (人間ドック件235 脳ドック0件) 支給総額 4,783,360円		受診者数 251 (人間ドック件245 脳ドック6件) 支給総額 4,933,108円		受診者数 (人間ドック244件 脳ドック7件) 支給総額 4,943,884円		<ul style="list-style-type: none"> <li>受診者数</li> <li>人間ドック 258件</li> <li>脳ドック 5件</li> <li>支給総額 5,151千円</li> </ul>	
040100-033 01-03-04 保険財政共同安定化事業 拠出金	平成18年度 国民健康保険制度の安定運営	04	国保	法令の実施義務(自治事務)		被保険者(市町村)が拠出金を出し合い、医療費が急激に増高した被保険者の負担を軽減させる互助的な制度を創設し、被保険者(市町村)の医療費の急激な増高に対処し国保運営の安定化を図ることにより被保険者の健康を守る。被保険者が一定割合の拠出金を国保連に拠出し、一件1円から80万円未満のレセプトに係る医療費についてその59パーセントを交付する県内市町村の互助的な制度を創設するものである。		国保係 1,850,311	
040100-033-01 保険財政共同安定化事業 拠出金	国民健康保険の被保険者	保険財政共同安定化事業拠出金 1,850,310,574円		保険財政共同安定化事業拠出金 1,886,007千円		保険財政共同安定化事業拠出金 724,950千円		保険財政共同安定化事業拠出金 713,637千円	
040100-035 01-03-02 特定検診・特定保健指導 事業	病気の予防、早期発見、早期治療の推進	01	国保	法令の実施義務(自治事務)		レセプト・健診情報等のデータの分析に基づく効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するための事業計画等の策定。特定健診及び特定保健指導実績や効果の評価分析。		国保係 451	
040100-035-01 特定検診・特定保健指導 事業	国保被保険者	特定健診・特定保健指導実施調整会議及び北上市国保データヘルス計画策定評価会議 2回開催		<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診</li> <li>集団健診69日間実施</li> <li>個別健診32医療機関実施</li> <li>特定保健指導</li> <li>初回面接45.66%</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診</li> <li>健診対象者15,811人、受診者 5,324人、受診率33.7%</li> <li>集団健診66日間実施、個別健診30医療機関実施。</li> <li>特定保健指導</li> <li>初回面接42.26%</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診</li> <li>健診対象者15,926人、受診者 6,137人、受診率38.5%</li> <li>集団健診68日間実施、個別健診29医療機関実施。</li> <li>特定保健指導</li> <li>初回面接59.78%</li> </ul>	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量
細事業名称								
040100-042	07-02-04	04	後期高齢	法令に特に定めのないもの		前年度療養給付費確定による負担金が岩手県後期高齢者医療広域連合から返還された場合、一般会計へ繰出すもの。後期高齢者医療特別会計から一般会計への繰出し		公費医療係 26,487
一般会計繰出金(後期高齢)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)						
040100-042-01		医療費額確定による返還分23,957,603円		医療費追加分 7,449,609円		医療費追加分 13,306,496円		医療費追加分 6,531,067円
一般会計繰出金(後期高齢)								
040100-046	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		一般会計から後期高齢者医療特別会計への法定繰出し。一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出し		公費医療係 920,351
繰出し事務(後期高齢へ)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		高齢者の医療の確保に関する法律				
040100-046-01		・医療費分691,373,000円・共通経費分29,403,000円 ・保険料軽減分187,725,510円 ・一般事務費10,047,446円		・医療費分 679,418,000円 ・共通経費分 29,463,000円 ・保険料軽減分187,528,544円 ・一般事務費分17,423,702円		医療費分 640,499,496円 共通経費分 28,598,000円 保険料軽減分176,555,770円 一般事務費分 9,070,140円		医療費分 611,294,067円 共通経費分 27,403,000円 保険料軽減分 152,102,098円 一般事務費分 8,911,175円
繰出し事務(後期高齢へ)								
040100-047	07-01-04	01	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		被保険者の保険料が後期高齢者医療制度の運営を支えているため、収納率の向上を図る。保険料徴収事務		公費医療係 11,172
後期高齢者医療保険料徴収事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		高齢者の医療の確保に関する法律				
040100-047-01		後期高齢者		現年度		現年度		現年度
後期高齢者医療保険料徴収事務		・現年度 特別徴収収納率100% ・普通徴収収納率99.06% ・滞納繰越分収納率42.12%		特別徴収収納率 100% 普通徴収収納率 99.08 % 滞納繰越収納率 43.60%		特別徴収収納率 100% 普通徴収収納率 99.04% 滞納繰越収納率 38.59%		特別徴収収納率 100% 普通徴収収納率 99.30% 滞納繰越収納率 40.58%
040100-048	07-02-04	04	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		全市町村が加入する岩手県後期高齢者医療広域連合において、後期高齢者の医療制度を円滑に運営するために必要経費を納めるもの。岩手県後期高齢者医療広域連合への納付事務(保険料、療養費、共通経費、基盤安定)		公費医療係 1,446,571
岩手県後期高齢者医療広域連合納付事務	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		高齢者の医療の確保に関する法律				
040100-048-01		後期高齢者		・保険料528,014,000円・延滞金0円 ・療養費691,373,000円 ・共通経費28,420,000円 ・基盤安定 187,725,510円		・保険料497,993,900円 ・延滞金 0円・療養費679,418,000円 ・共通経費 28,736,000円 ・基盤安定 187,528,544円		保険料 513,285,900円 延滞金 0円 療養費 627,193,000円 共通経費 28,598,000円 基盤安定 176,555,770円
岩手県後期高齢者医療広域連合納付事務								保険料 477,461,200円 延滞金 93,900円 療養費 611,294,067円 共通経費 26,452,000円 基盤安定152,102,098円
040100-050	07-01-04	01	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、各種申請書や届け出書の内容を確認し、岩手県後期高齢者医療広域連合へ送付する。また、同広域連合から送付された被保険者証を被保険者に引き渡す。各種申請や届け出の受付被保険者証の引き渡し		公費医療係 12,630
後期高齢資格審査及び受給者証発行事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		高齢者の医療の確保に関する法律				
040100-050-01		後期高齢者		・被保険者数12,635人(3月末)・各種届出件数 9,460件		被保険者数 12,360人 (平成28年3月末)		被保険者数 11,955人 (平成26年3月末現在) 各種届出件数 8,466件
後期高齢資格審査及び受給者証発行事務						被保険者数 12,117人 (平成27年3月末現在) 各種届出件数 8,997件		各種届出件数 8,466件

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
040100-054	07-02-04	平成22年度	04	一般	法令に特に定めのないもの		公費医療係
医療費給付事業(過年度精算)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	北上市乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例		高額介護合算療養費の自己負担額を超えた療養費を返還し、重度心身障害者の生活の安定を図る。医療保険者から返還された高額介護合算療養費に係る岩手県重度医療心身障害者医療費補助金を岩手県に返還する。		12,399
040100-054-01	重度心身障害者医療費給付事業(過年度精算)	岩手県重度医療心身障害者医療費補助返還金 8,843,049円	岩手県重度医療心身障害者医療費補助返還金 2,311,735円		岩手県重度医療心身障害者医療費補助返還金 682,346円		岩手県重度医療心身障害者医療費補助返還金 164,443円
040100-054-02	ひとり親家庭医療費受給者	過年度受領済み高額療養費の返還 27,030円	平成28年度から				
040100-057	07-01-04		04	国保	(未入力)		国保係
拠出金等支払業務(支払基金)	保健福祉部門(市民サービス)	負担金・補助金(義務)			支払基金よりの拠出額通知に基づき、各医療費、事務費に対して納付し、それにより計算された交付金を受け、介護、前期高齢、後期高齢制度の安定運営を図るもの。・介護納付金支払い・前期高齢者納付金支払い・前期高齢者の事務処理経費負担・前期高齢者交付金納入・後期高齢者支援金支払い・後期高齢者支援金にかかる事務費支払い・老人保健医療費拠出、事務費拠出		1,451,272
040100-057-01	介護納付金事務	国保被保険者 介護納付金 421,654,832円	介護納付金 462,886千円		介護納付金 499,932千円		介護納付金 506,056千円
040100-057-02	前期高齢者納付金事務	国保被保険者 668,474円	672千円		792千円		1,031千円
040100-057-03	前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者国保被保険者 72,001円	75千円		79千円		90千円
040100-057-04	前期高齢者交付金事務	2,004,833,297円	2,022,829千円		2,015,163千円		1,918,609千円
040100-057-05	後期高齢者支援金	国保被保険者 1,027,119,496円	1,091,845千円		1,109,081千円		1,101,312千円
040100-057-06	後期高齢者関係事務費拠出金事務	国保被保険者 68,001円	73千円		79千円		90千円
040100-057-07	老人保健拠出金事務	国保被保険者 医療費拠出金 0円 事務費拠出金 31,782円	医療費拠出金 0千円 事務費拠出金 41千円		医療費拠出金 0千円 事務費拠出金 41千円		医療費拠出金 0千円 事務費拠出金 44千円
040100-058	07-02-04	平成23年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		公費医療係
老人保健医療費精算事業	保健福祉部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)	健康保険法等の一部を改正する法律附則第32条		平成20年3月以前の再審査等による月遅れ請求の医療費給付を行う。医療費給付の実績に基づき、国県負担金、支払基金への精算を行う。今まで老人保健特別会計で行ってきたが、23年度から一般会計で行う。		75

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)			
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量	
細事業名称								
040100-058-01 老人保健医療費精算事業	旧老人保健法対象者	返還額	0円	返還額	0円	返還額	0円	返還額 社会保険診療報酬支払基金 5,253円 国庫負担金 1,184円 県負担金 297円
040100-102 01-01-02 児童医療費給付事業	子育て家庭等への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの		子育て家庭の経済的負担軽減を目的とする。低所得世帯の小学校1年生から6年生の児童に係る医療費の一部を給付することにより、子育てしやすい環境整備を図る。☑平成28年8月診療分から対象者を小学6年生まで拡大		公費医療係 19,807
040100-102-01 児童医療費給付事業	小学校1年から6年の児童を有する低所得世帯	・年平均対象者数 1,994人 ・給付件数 6,199件 ・給付額11,891千円		・年平均対象者数 1,393人 ・給付件数 4,979件 ・給付額 9,796千円		・年平均対象者数 1,368人 ・給付件数 2,519人 ・給付額 5,568,036円		